

最近の中国の 通商・経済協力関係の動向

社団法人日本貿易会 国際グループ

1. はじめに

2008年のリーマン・ショック以降、中国は内需刺激策を通じ、いち早く景気回復の兆しを見せ、2009年には8%台の経済成長が見込まれている。一方、中国の経済成長は外需にも大きく依存しており、貿易や直接投資を通じた中国企業の活発な海外展開に加え、自由貿易協定の締結や、増大を続ける資源・エネルギー需要に対処するための資源国との関係強化なども近年の中国の台頭を象徴している。本稿では活発化する中国の通商・経済協力関係の動きを概観してみたい。

2. 中国の台頭と海外展開の拡大

アジア開発銀行によれば、世界GDPに占める中国シェアは1990年の1.7%から2008年には7.3%に拡大、世界貿易に占める中国の輸出シェアも1990年の1.8%から2008年には9.1%に、同様に輸入シェアも1.5%から7.0%に拡大した。またWTO国際貿易統計（表1）によれば、1998年に約1億8,400万ドルであった中国の貿易財輸出額は2008年には約14億3,000万ドルまで増加した。

1998年の輸出先の約50%はアジア向け、次いで北米向け（22%）、欧州向け（17%）であったが、2008年にはアジア向けが33%に縮小したものの、北米向け（24.5%）、欧州向け（26%）が拡大した。欧米諸国への輸出以外にも、東南アジアのメコン流域では中国（雲南省）と国境を接するベトナム、ラオス、ミャンマーとの国

境貿易が拡大しており、東南アジア諸国への中国製品の流入が増加している。こうした中国の輸出増は、経済危機からの回復を模索する諸外国において反ダンピング（AD）措置の発動拡大を招く恐れもある。

他方、輸入額も1998年の約1億4,000万ドルから2008年には約11億3,200万ドルまで増加し、地域的に見ると近年の資源輸入の増加を反映して、資源国の多い中南米、アフリカ、中東からの輸入拡大が目立つ。

中国は2000年前後から自国企業のグローバル化・海外進出を奨励する「走出去戦略」を打ち出し、海外企業の買収や先進諸国への研究開発拠点を設ける動きなどの直接投資も拡大している。2003年に30億ドル弱であった中国（本土）からの対外直接投資額は、2008年には約17倍の520億ドルに達している（表2）。また、中国の金融機関は、主要資源国であるブラジル、カザフスタン、ロシア、ベネズエラに対して2009年上半年期だけで450億ドル超の貸し付けを実施したといわれる。

中国の台頭はFTA交渉の増加や諸外国との関係強化の動きにも表れ、これまでにASEAN、香港、マカオ、チリ、ニュージーランド、シンガポール、ペルーとのFTA署名もしくは発効を終えている。現在は豪州、湾岸協力会議（GCC）、南部アフリカ関税同盟（SACU）、ノルウェー、アイスランド、コスタリカとの交渉を進め、将来の経済連携先として、インドとは共同研究を終了し、韓国との共同研究、日中韓による共同研究を並行して実施している。また、

表1 中国の貿易財輸出入額の推移

輸出 (百万ドル)	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	各地域 の割合 % (98年)	各地域 の割合 % (08年)
北米	40.8	45.2	73.9	77.5	100.4	130.4	176.2	226.0	284.2	326.2	349.9	22.2	24.5
中南米	4.6	4.4	5.7	6.3	6.5	8.4	13.0	17.7	26.6	39.3	56.6	2.5	4.0
欧州	31.8	34.0	51.6	55.4	67.2	100.8	140.5	186.8	244.3	317.7	371.5	17.3	26.0
ロシア・CIS	2.4	2.2	3.2	3.5	5.1	9.3	13.8	21.4	28.0	48.0	64.6	1.3	4.5
アフリカ	4.0	4.1	4.9	5.9	6.9	10.1	13.6	18.5	26.2	36.5	50.2	2.2	3.5
中東	4.1	4.6	6.2	7.1	9.5	13.3	16.9	22.2	29.6	44.0	58.4	2.2	4.1
アジア	96.1	100.4	103.5	110.3	130.0	165.9	219.1	269.2	329.5	405.3	476.2	52.3	33.3
世界全体	183.8	194.9	249.2	266.1	325.6	438.2	593.3	762.0	969.0	1218.6	1428.3		

輸入 (百万ドル)	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	各地域 の割合 % (98年)	各地域 の割合 % (08年)
北米	19.3	22.0	26.6	31.0	32.0	40.0	54.2	58.5	69.6	83.8	98.2	13.7	8.7
中南米	2.8	2.8	4.9	5.9	7.2	13.2	19.5	24.4	31.5	47.7	67.5	2.0	6.0
欧州	22.0	27.4	33.5	39.0	43.1	59.1	76.2	79.9	97.2	120.0	144.6	15.7	12.8
ロシア・CIS	4.3	5.3	7.4	9.6	10.6	13.1	16.2	20.7	22.8	28.0	33.9	3.1	3.0
アフリカ	1.5	2.4	5.6	4.8	5.4	8.4	15.6	21.1	28.8	36.4	55.9	1.1	4.9
中東	3.2	3.6	10.0	9.2	9.5	14.4	21.6	31.0	40.8	47.9	80.0	2.3	7.1
アジア	84.0	98.1	137.1	144.0	187.3	264.5	357.7	424.3	500.8	592.2	651.5	59.9	57.5
世界全体	140.2	165.7	225.1	243.6	295.2	412.8	561.2	660.0	791.5	956.1	1132.5		

(出所) WTO国際貿易統計 (2009) より作成

ロシア、中央アジア諸国（カザフスタン、ウズベキスタンなど）やオブザーバー加盟国であるインド、イラン、パキスタン、モンゴルと上海協力機構を構成し、参加国との関係強化を進めるほか、2009年6月にはブラジル、ロシア、インド、中国によるBRICs首脳会議が開催され、新興国同士の関係強化を模索する動きも見られる。

3. 資源開発・途上国支援を通じた 対外経済関係の強化・拡大

中国は経済成長に伴う資源・エネルギー需要増大に対応するため、資源獲得を意図した経済協力関係の強化にも積極的である。例えば、ブラジルとは中国向け原油輸出拡大の見返りとし

て大型油田開発融資の協力で合意し、ロシアとは天然ガス供給を受ける経済協力で合意したといわれる。最近では中国・ミャンマー間を結ぶ天然ガス・パイプライン建設にも着手したほか、諸外国で石炭、鉄鉱石、銅などの資源について権益確保の動きが目立つ。

2005年の国営石油会社CNOOC（中国海洋石油総公司）による米国石油会社ユノカル買収は米国議会からの反対に直面したものの、その後もCNOOC関連子会社がノルウェーの海洋掘削会社を買収するなど、中国の国営石油会社による海外展開は依然として活発である。中国の国家発展改革委員会は国営石油会社にふさわしい投資先として、ボリビア、エクアドル、クウェート、リビア、モロッコ、ニジェール、ノルウ

表2 各国の対外直接投資額の推移

(単位：10億ドル)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
EU	285.0	377.3	609.7	697.2	1,192.1	837.0
対世界 (%)	50.6	40.6	69.4	49.9	55.5	45.1
米国	129.4	294.9	15.4	224.2	378.4	311.8
対世界 (%)	23.0	31.7	1.8	16.0	17.6	16.8
日本	28.8	31.0	45.8	50.3	73.5	128.0
対世界 (%)	5.1	3.3	5.2	3.6	3.4	6.9
中国 (本土)	2.9	5.5	12.3	21.2	22.5	52.2
対世界 (%)	0.5	0.6	1.4	1.5	1.0	2.8
世界全体	563.4	929.6	879.0	1,396.9	2,146.5	1,857.7

(出所) UNCTAD (国連貿易開発会議) 世界投資報告 (2009) より作成

ェー、オマーン、カタールの9カ国を選定したといわれる。

一方、途上国支援を通じた関係強化の動きも目立ち、中国（雲南省）とタイ（バンコク）を結ぶ「南北回廊」建設などのインフラ開発支援では、メコン流域諸国に対する中国の影響が高まっている。2006年以来開催されている「中国・アフリカ協力フォーラム」においても、経済協力を通じたアフリカ諸国との関係強化が推進され、2009年11月に開催された第4回フォーラムでは、今後3年間に100億ドルの対アフリカ借款の実施が表明された。また、中国の国家中長期科学技術発展計画（2006-20年）でも、科学技術分野の国際協力（途上国に対する技術援助や技術輸出の拡大、成熟技術の移転、エネルギー・環境分野の協力関係強化など）の方針が打ち出されている。

途上国支援の量的拡大だけでなく援助効果を高める質的側面の拡充へのニーズも高まる中で、中国による途上国支援については、今後、日本を含む先進諸国との援助協調を深める余地も出てくるのではないと思われる。

こうした資源国や途上国との関係強化は、増大する資源・エネルギー需要への対応や海外市場開拓などの経済的利益を目的とするだけでな

く、政治的利益を確保する意図もうかがわれる。例えば、メコン流域諸国に対するダム建設援助については、中国による「水資源の覇権」（ハイドロ・ヘゲモニー）強化につながる可能性がささやかれ、また、対アフリカ支援を拡大させるのも、1971年の国連加盟以来、中国にとって人権問題などの外交上の諸課題に対処する際にアフリカ諸国からの支持を得ることが不可欠であり、アフリカとの外交関係を重視しているためといわれる。

4. 結び

中国では経済成長を持続させるため外需依存から内需・消費拡大への転換を図ろうとする政策方針も聞かれるが、増大を続ける資源・エネルギー需要への対応や中国企業の海外展開を支える上で、対外経済関係の強化・拡大の動きは今後も続くものと考えられる。中国の台頭に対して、わが国としても交渉中の豪州、インド、GCCなどとのEPA早期締結や、ODAの積極的活用を通じたアジア、アフリカ、中南米諸国との経済協力関係の強化など、官民一体となった施策を迅速かつ効果的に打ち出していくことが重要になると思われる。

JF
TC